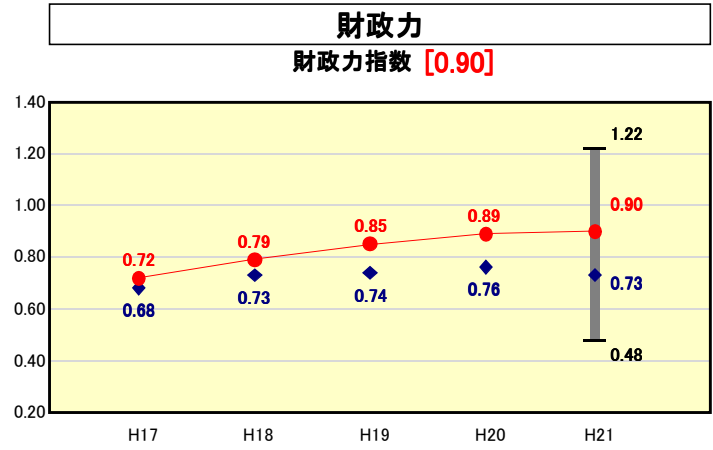


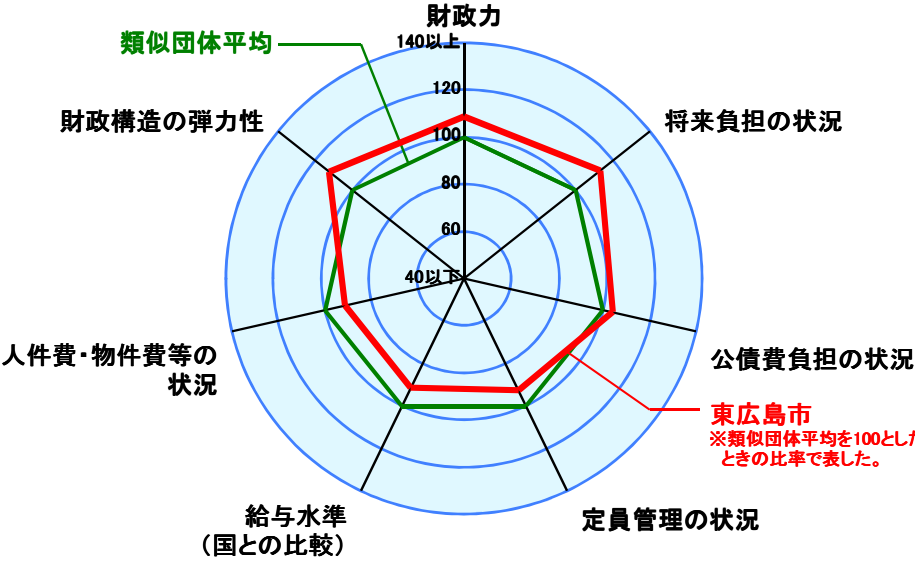
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



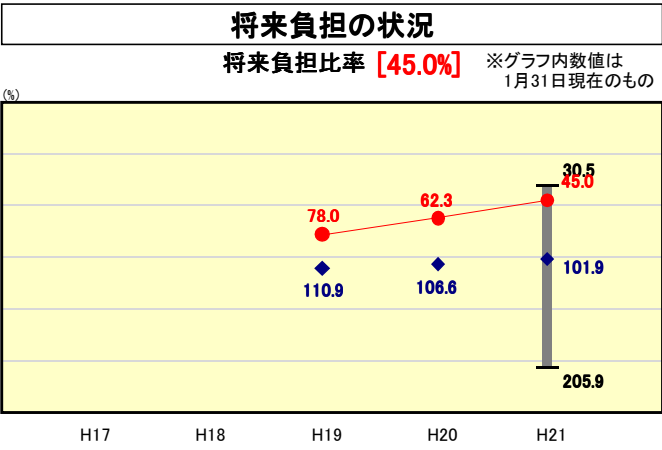
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
6/22
全国市町村平均
0.55
広島県市町村平均
0.61

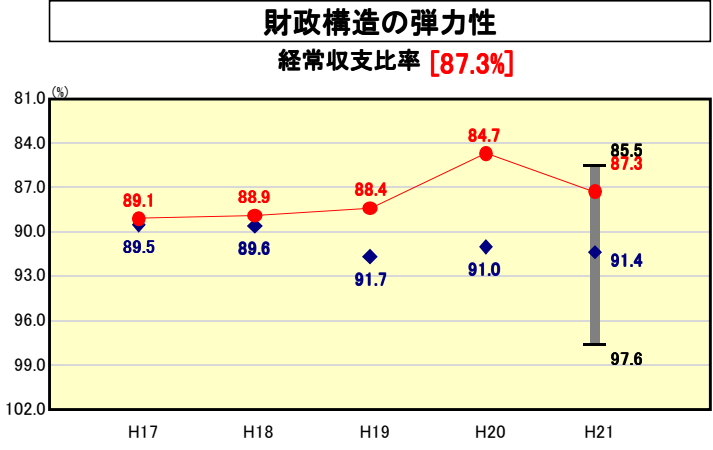
人面標準	口積	177,912	人(H22.3.31現在)
歳入総額	635.32	km ²	
歳出総額	42,842,377	千円	
実質収支	74,510,438	千円	
	71,386,423	千円	
	1,824,835	千円	



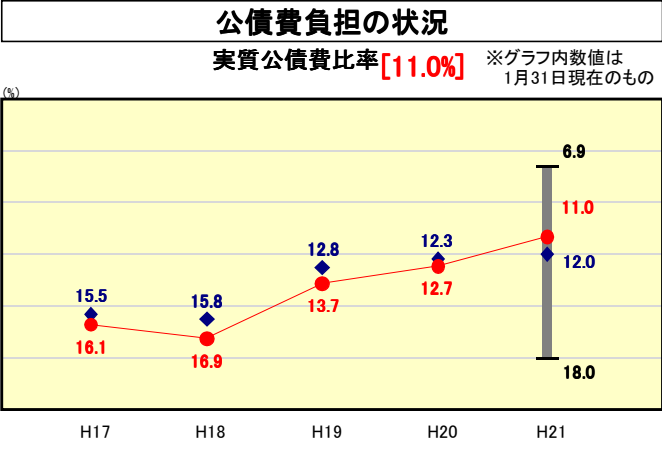
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



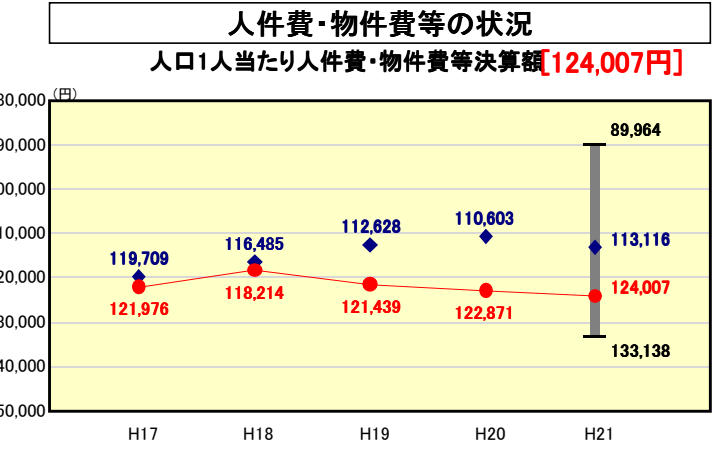
類似団体内順位
2/22
全国市町村平均
92.8
広島県市町村平均
168.5



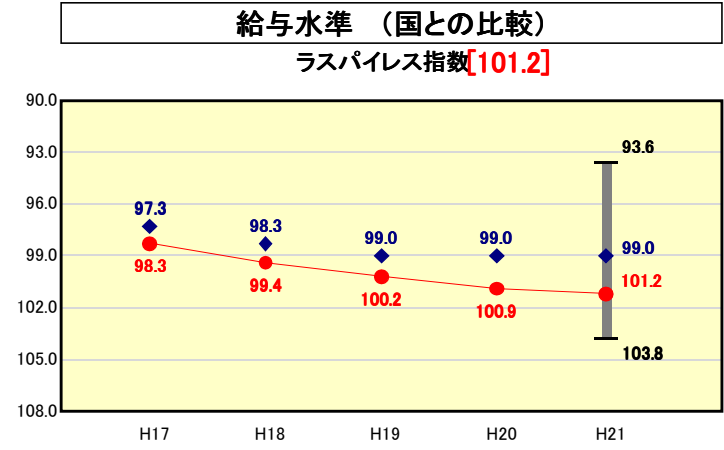
類似団体内順位
4/22
全国市町村平均
91.8
広島県市町村平均
94.5



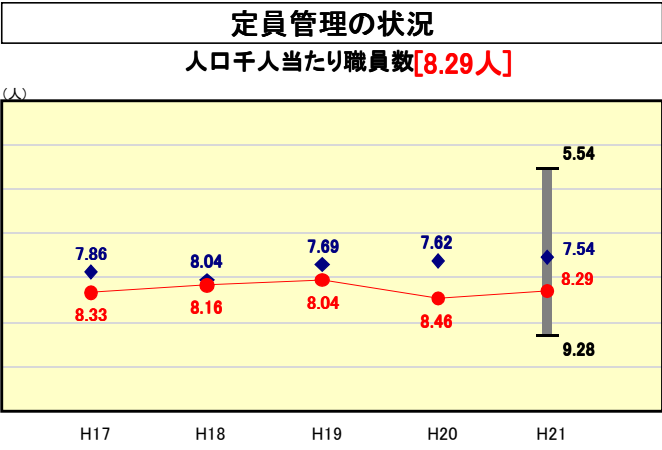
類似団体内順位
7/22
全国市町村平均
11.2
広島県市町村平均
14.0



類似団体内順位
15/22
全国市町村平均
115,856
広島県市町村平均
124,611



類似団体内順位
19/22
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
16/22
全国市町村平均
7.33
広島県市町村平均
7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税収の減による基準財政収入額の減があったものの、基準財政需要額の減少が基準財政収入額の減少を上回ったことにより、結果として平成20年度に対して0.01ポイント上昇し、0.90となった。類似団体の平均値を上回っているが、今後も引き続き、歳入確保と財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
経常経費に充当する一般財源は、物件費や公債費が減となったが、人件費や補助費等の増がそれらの減を上回ったため、全体では若干の増となった。さらに昨今の世界同時不況の影響により個人所得の減少や企業収益の悪化等により経常一般財源が大幅に減額となったため、前年度より2.6ポイント悪化し、87.3%となった。この数値は、類似団体の平均値を下回っているが、引き続き税収の確保と経常経費の削減の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費・維持補修費は平成20年度と比較して減少しているものの、人件費が消防事務の受託に伴う消防職員の増加により前年度と比較して大きく増加したことから、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より1,136円増加し、類似団体の平均値を上回る状況が続いている。平成22年度から新たにスタートさせた第4次行政大綱に基づき、職員定員の適正化、施設活用の見直しなどにより経費縮減の強化に努める。

【将来負担比率】
地方債現在高の減に加え、都市計画区域の見直しに伴い都市計画税等の充当可能特定財源が増えたことにより、将来負担比率は45.0%となり、前年度と比較して17.3ポイント改善している。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、市債発行の抑制に取り組み財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
税収の減による標準税収入額等の減があったものの、計画的な公債費対策の実施による公債費充当一般財源等の減のほか普通交付税額の増により、実質公債費比率(3ヵ年平均)は11.0%と前年度比較で1.7ポイント改善し、類似団体の平均値を下回っている。引き続き、地方交付税措置のない地方債は発行しない方針のもと、後年度の負担を十分考慮しながら地方債の活用に努める。

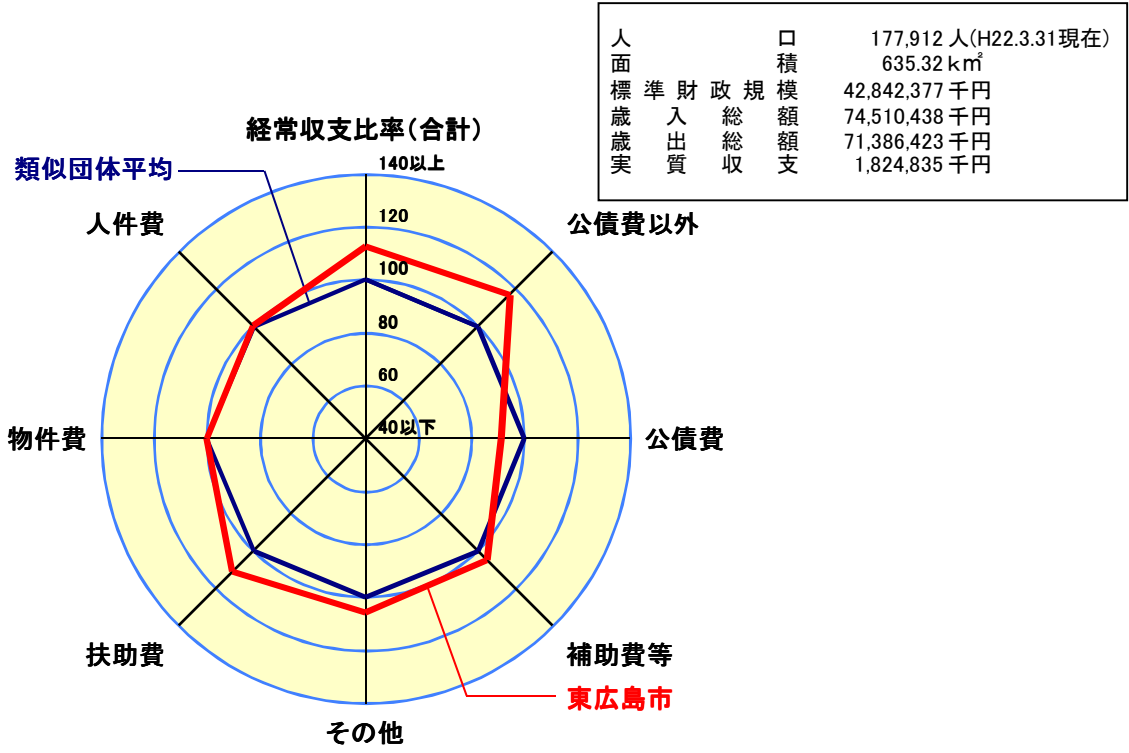
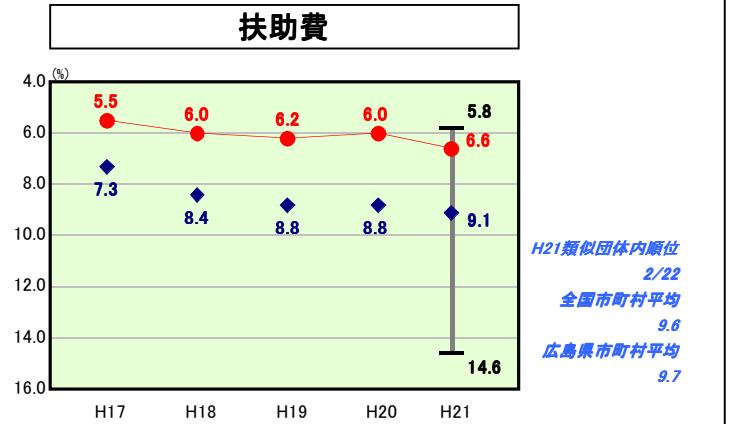
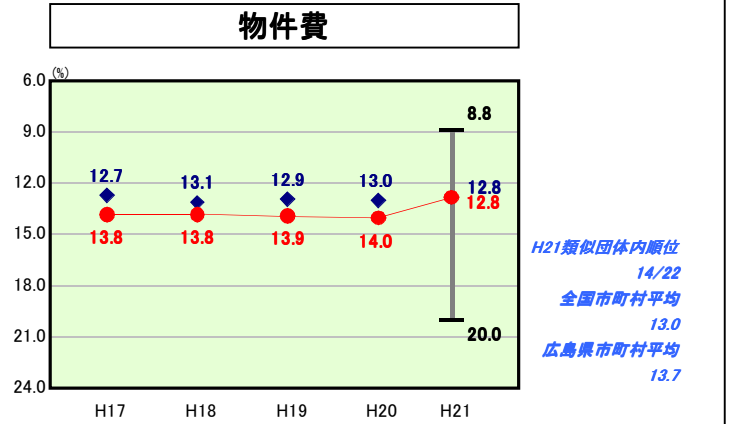
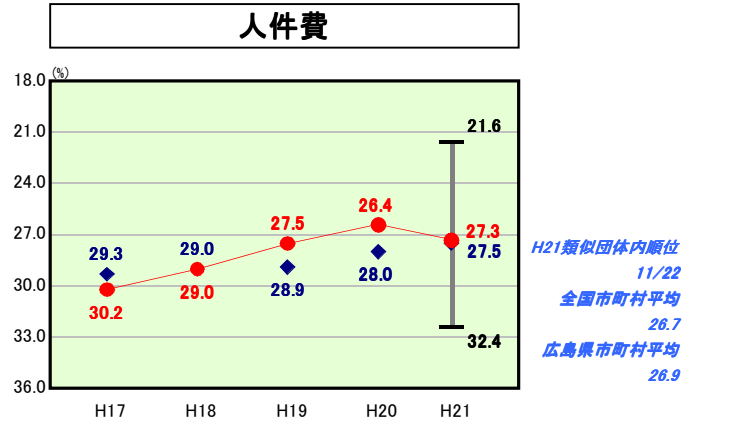
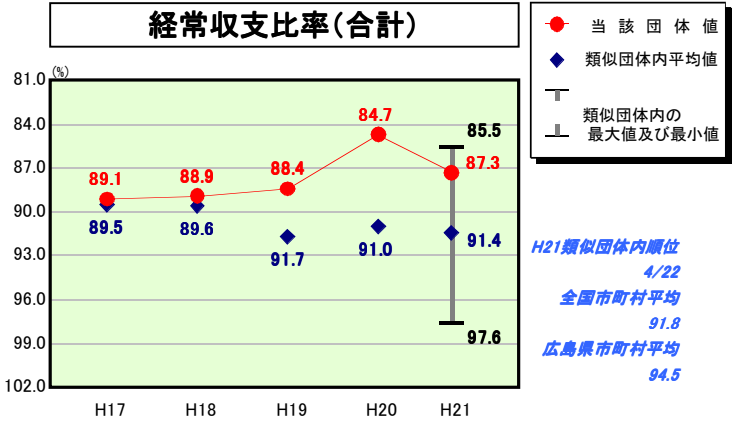
【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数が100を上回り、また、類似団体の平均との比較においてもやや高い数値となっており、今後も引き続き給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
平成19年度は8.04人、平成20年度は8.46人、平成21年度では8.29人と増加から減少に転じたものの、類似団体の平均を上回っているため、今後も定員適正化計画に基づく、適正な人員配置に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 東広島市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は27.3%で前年度と比較して0.9ポイント増加したものの、類似団体の平均値と比較すると低い数値を示しており、定員適正化計画による職員数の削減効果が現れているものと考えられる。
ただし、人口1人当たりの人件費及び人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均値を上回っており、定員の適正化に向けて、今後も着実な計画推進に努める。

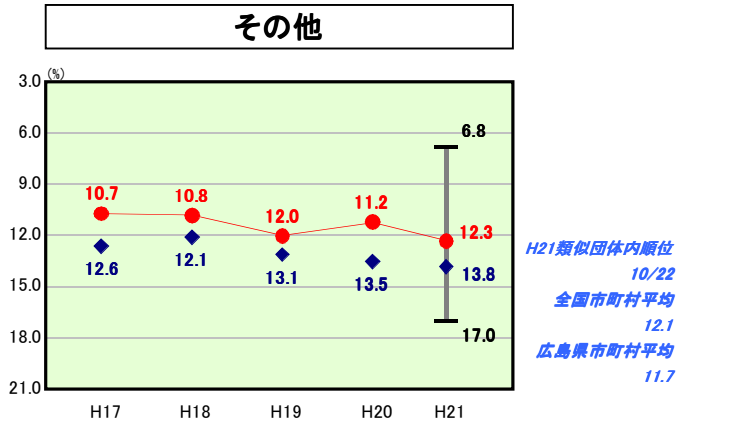
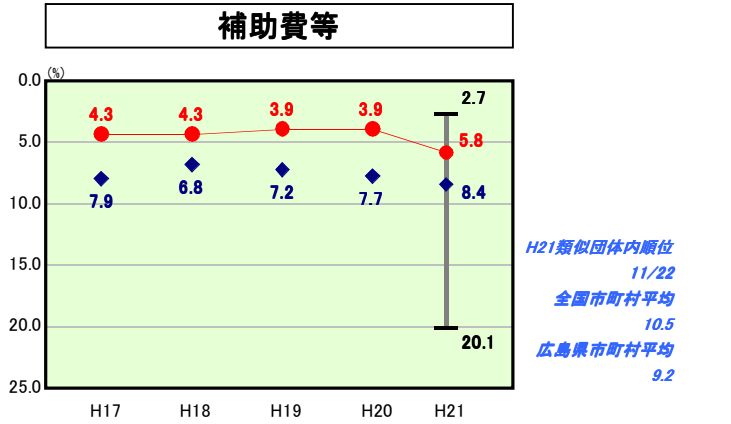
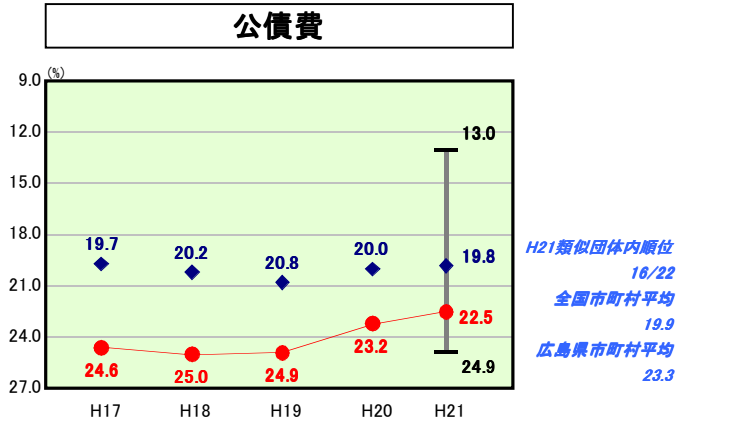
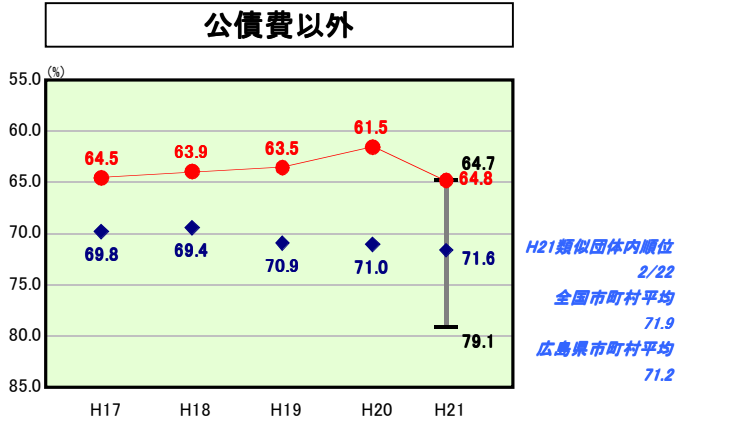
【物件費】
物件費に係る経常収支比率は12.8%で前年度と比較して1.2ポイント改善し、類似団体の平均水準となった。今後、消防庁舎や市庁舎の建設に伴い、維持管理費の増加が見込まれるため、施設活用の見直しを行い経常的物件費の節減に努める必要がある。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は6.6%であり類似団体中で2番目に低い数値であるが、これは高齢者の割合が低いことに加え、生活保護費が他団体と比較して低いためと考えられる。しかし、近年の経済情勢の悪化から、生活保護費を中心に今後も増加傾向が続く見通しである。

【補助費等】
平成17年度に実施した補助金の交付基準、対象及び規模に係る見直しの成果が現れ、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回る水準が続いている。平成22年度に新たに実施した補助金の見直しにより、補助金の必要性や内容の再検討に基づく補助金交付の適正化に向けた取組みを継続していく。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.7ポイント改善されたものの、都市機能強化のための基盤整備を推進していることから、類似団体と比較して高い水準で推移している。今後も、地方債の大量発行を伴う大規模な建設事業の厳選による市債抑制、低金利資金の調達方法の検討や高金利資金の繰上償還など、公債費対策を積極的に実施していく必要がある。

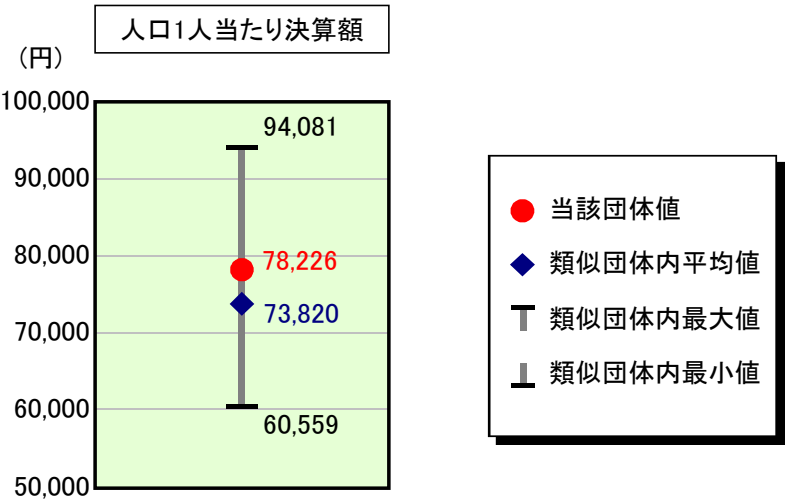
【普通建設事業費】
平成21年度は情報インフラ整備や中学校の新設により、普通建設事業費が前年度と比較して大幅な増加となり、人口1人当たり決算額は類似団体の平均値を23,232円も上回っている。今後も市庁舎や市民ホールなど合併建設計画に基づく大規模な建設事業を計画しており、限られた財源の中で必要性、緊急性、優先順位等を十分に考慮しながら実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 東広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



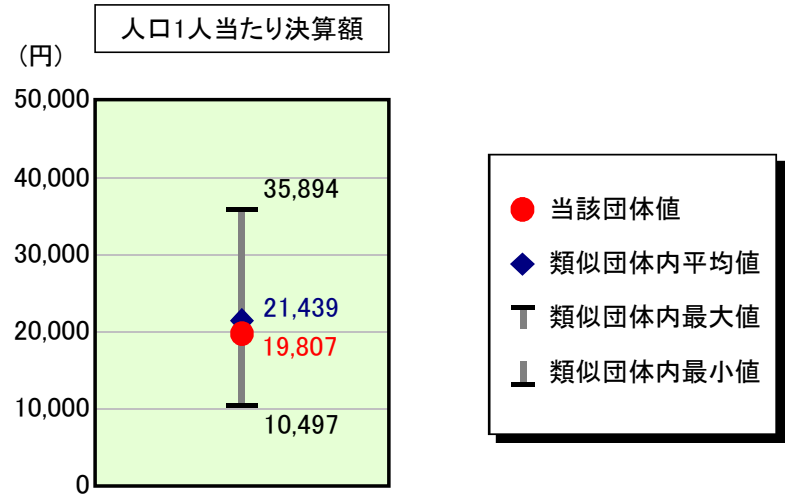
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,787,149	77,494	69,869	10.9
賃金 (物件費)	426,308	2,396	3,699	▲ 35.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,419	171	3,466	▲ 95.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	719	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	439,306	2,469	2,691	▲ 8.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	271,347	1,525	1,624	▲ 6.1
▲退職金	▲ 1,037,236	▲ 5,830	▲ 8,249	▲ 29.3
合計	13,917,293	78,226	73,820	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.29	7.54	0.75
ラスパイレス指数	101.2	99.0	2.2

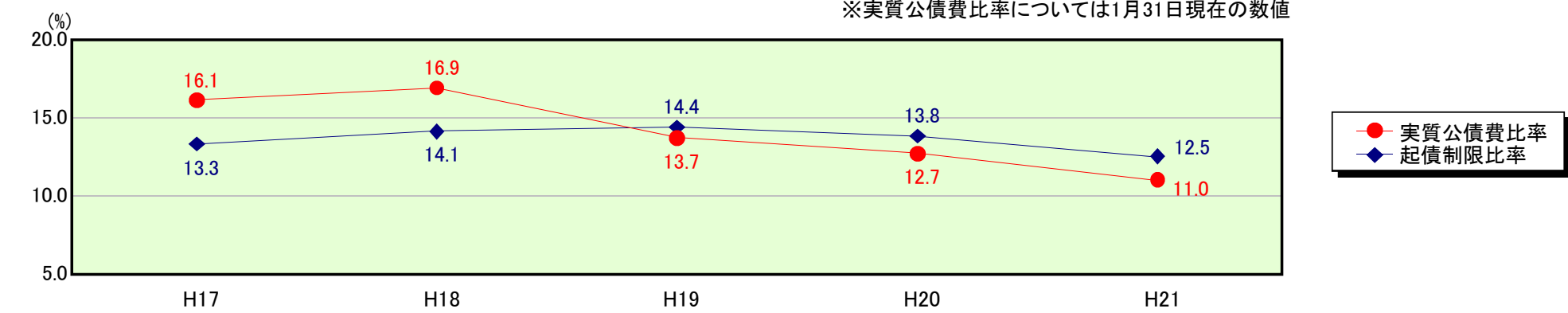
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,659,626	54,294	46,543	16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,303,602	7,327	13,615	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	588,393	3,307	1,779	85.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	159,785	898	1,902	▲ 52.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 1,212,419	▲ 6,815	▲ 8,060	▲ 15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,975,165	▲ 39,206	▲ 34,432	13.9
合計	3,523,822	19,807	21,439	▲ 7.6

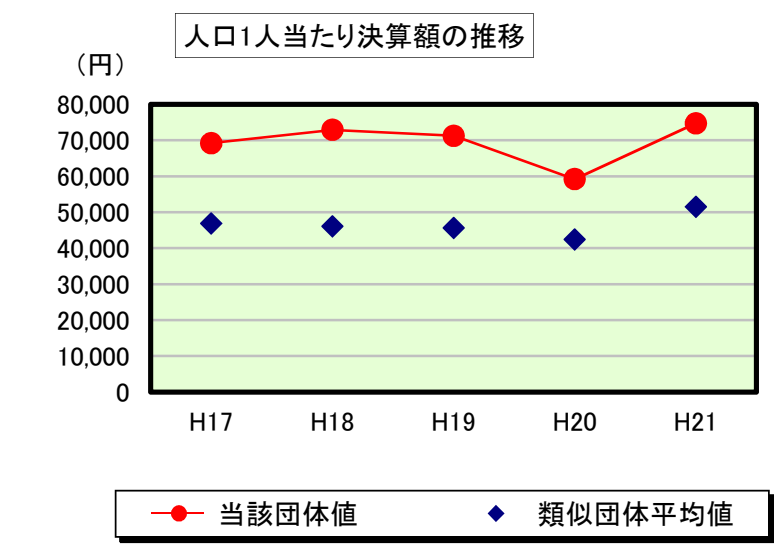
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 東広島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	12,155,755	69,241	▲ 12.0	46,881	▲ 32.0	20.0
うち単独分	7,460,010	42,493	▲ 17.1	30,527	▲ 27.3	10.2
H18	12,896,857	72,922	5.3	46,072	▲ 1.7	7.0
うち単独分	7,866,102	44,477	4.7	28,341	▲ 7.2	11.9
H19	12,654,942	71,281	▲ 2.3	45,614	▲ 1.0	▲ 1.3
うち単独分	8,563,615	48,236	8.5	28,729	1.4	7.1
H20	10,511,272	59,213	▲ 16.9	42,470	▲ 6.9	▲ 10.0
うち単独分	7,979,809	44,952	▲ 6.8	26,888	▲ 6.4	▲ 0.4
H21	13,302,838	74,772	26.3	51,540	21.4	4.9
うち単独分	9,098,112	51,138	13.8	32,621	21.3	▲ 7.5
過去5年間平均	12,304,333	69,486	0.1	46,515	▲ 4.0	4.1
うち単独分	8,193,530	46,259	0.6	29,421	▲ 3.6	4.2